

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	広報活動事業			事業番号	38-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部	山室好正	広報戦略課	桑原 豊	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	17	地域の力が発揮できるまちをつくる	
		施策	38	市民に身近な市役所づくりの推進	
予算事業名	市政広報活動事業費 広報いせはら編集発行事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前	～	終了年度	—
関連法令等					
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	市民ニーズの多様化、IoT化の進行等に伴い、市民の行政に対する関心が高くなっており、多様な広報媒体を活用した市政情報の提供が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	広報いせはらや市ホームページを中心に、様々な広報媒体を活用し、市政広報活動の充実を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・広報いせはらや市ホームページの充実、SNSの一層の活用を図り、多重的に市政情報を発信します。 ・令和2年度に到来する市制50周年を記念し、広報いせはら縮刷版やグラフ誌の発行等を行います。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	広報いせはらの発行(録音版・点訳版含む)	発行 (委託業者コンペ)	発行	発行	
	ホームページ操作研修の実施	実施	実施	実施	
	市制50周年広報企画の実施	広報縮刷版作成	広報縮刷版作成	広報縮刷版作成 グラフ誌作成ほか	
目 標	【指標名】	年度			
	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	市ホームページ掲載情報数	5,000件 (平成28年度)	5,100件	5,200件	5,300件



事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	公式ホームページ及び公式SNSについては、リアルタイムな情報発信に努め、市民等が必要な時に情報が入手できるような効果的な運営を展開していきます。また、ホームページ作成において、市として統一感のあるページとするためのマニュアル作りを行います。広報紙の発行に関しては、紙面デザインの刷新を検討するとともに、シティプロモーションにつながる新連載を開始します。					
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	○すべて直接実施		●左記以外			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>	神奈川新聞社、小田急エージェンシー、tvk		
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>	直営による実施		
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>		<b>年度</b>			
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	広報いせはらの発行(録音版・点訳版含む)		発行 (委託業者コンペ)	発行	発行	
	ホームページ操作研修の実施		実施	実施	実施	
市制50周年広報企画の実施		広報縮刷版作成	広報縮刷版作成	縮刷版・記念グラフ誌・広報いせはら特別号の発行、記念番組の制作・放送、ウェブ広告の配信ほか		
<b>実施した取組の内容</b>	広報いせはら及び点訳・音訳広報を定期発行するとともに、市制施行当時(50年前)の新聞記事をテーマにした連載を開始しました。また市制50周年事業として、広報いせはら縮刷版第10巻、広報いせはら特集号及び記念グラフ誌の発行、ウェブ広告の配信、記念番組の制作・放送等を実施しました。ホームページ操作研修は、コロナ禍のため集团での研修を個別指導に切り替えて実施しました。					
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>		<b>年度</b>			
	<b>【現状値】</b>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市ホームページ掲載情報数		5,000件 (平成28年度)	5,557件	5,655件	7,162件	

	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	事業費合計(a)		785	千円	800	千円	11,524	千円						
<b>内訳</b>	国県支出金 ①		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	地方債 ②		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	その他特財 ③		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	一般財源 (a)-①-②-③		785	千円	800	千円	11,524	千円						
<b>国県支出金の内容</b>														
<b>コスト</b>	<b>その他特財の内容</b>	受益者負担	○有    ●無		<b>前回の改定時期</b>									
		その他												
<b>人件費</b>	正規職員	1.55	人	13,191	千円	1.63	人	14,181	千円	1.59	人	13,674	千円	
	その他の職員	0.08	人	201	千円	0	人	0	千円	0.13	人	346	千円	
	人件費合計(b)	1.63	人	13,392	千円	1.63	人	14,181	千円	1.72	人	14,020	千円	
<b>トータルコスト(a)+(b)</b>				14,177	千円			14,981	千円			25,544	千円	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>対象数</b>	定義	人口	単位		人口	単位		人口	単位				
		対象数	102,416	人		102,248	人		102,046	人				
	総事業費/対象数	138	円		147	円		250	円					

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	広報いせはらの定期発行を行うとともに、市制50周年の歩みを記すアーカイブ資料としての縮刷版、記念グラフ誌の作成を行ったほか、祝意醸成のため、インターネット広告の配信や記念番組の作成・放送、拡大広報紙の展示等を行いました。また、公式ホームページ、公式SNSを使用し、迅速で的確な情報発信を行いました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	ホームページ及びSNSについては、適宜情報発信を行い、近隣市と遜色なく運営できています。広報紙の発行に関しては、近隣市と比較して紙面量及び対応職員が少ない状況にあります。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	市民の市政への理解や関心を深めていくには、多重的で透明性が高く、かつ迅速な市政情報の提供が不可欠です。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	情報入手の手段が多様化する中において、ホームページや公式SNSによる迅速性、広報紙による堅実性、双方のメリットを活かすことで、広く情報発信を行うことができています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	広報いせはらに、より多くの市政情報を効率的かつ効果的に掲載できるよう研究すること及び洗練性のある紙面とするため、紙面デザインの刷新や制作スケジュールを検討する必要があります。また、より多くの市民に情報を届けるため、新たな情報発信ツールの導入と各ツールの活用方法について整理する必要があります。
令和3年度 of 取組方針	公式ホームページ及びSNSについては、リアルタイムな情報発信に努め、市民等が必要な時に情報が入手できるよう効果的な運営の展開と、新たなツール(公式LINE)の導入を進めます。またホームページ作成において、市として統一感のあるページとするためのマニュアル作りを進めます。広報紙の発行に関しては、デザインコンペを実施し、紙面の刷新を図ります。
所管部長による総評	広報紙は市民等が行政情報を得るための手段として重要な役割を担っており、近年の住民の参画意識の高まりを考慮すると、これまで以上に高度な情報提供となる紙面づくりが求められます。広報紙の意義や必要性を再認識し、他の自治体との比較等を行いながら掲載内容の改善に取り組む必要があります。また、市民の情報収集手段が多様化していることから、効率的かつ効果的な情報発信について検証していく必要があります。